

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等	問 担当課(室) 総務部総務課行政係 合先 職・氏名 係長 山本光男 電 話 0869-64-1807 このシート作成に要した時間 1.0 時間
事業開始年度				
大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
小項目	施策	14	その他事務管理(総務庶務)	
事務事業名			01	法規事務

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	職員	
目的(何のために)	正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行	
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	訴訟等が提起された場合でも市が行ってきた諸活動に関して法令違反が指摘されることがないよう、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行 同様の案件で再三顧問弁護士に相談することのないよう、相談した結果の共有	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	法規事務	顧問弁護士への法律相談、訴訟に関する相談等を行い、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行に努める。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	800	1,456	1,508
	必要人員人件費		0.17人	0.17人	0.31人
	事業費計		1,637	2,967	2,681
財源	国・県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市				
	その他()				
	一般財源		2,437	2,967	4,189
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	顧問弁護士相談件数	説明	1年間の顧問弁護士への相談回数		
	結果指標量	回	21	12	13
	対前年比	%	-	57.1%	108.3%
	活動コスト	円	630,000	630,000	630,000
単位当たりコスト			30,000	52,500	48,462

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
判決で違法性が指摘された割合	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	100	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0
成果指標設定の考え方・式や説明					
(違法性が指摘された判決÷結審した件数)×100					

Check

事務事業の評価	5段階評価(A～E)のランク基準		A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C

事業の目的やその留意点、目標を評価する

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	顧問弁護士委託料について、前年度と同額で実施している。訴訟案件は、3件継続している。					

総合評価	5段階評価(A～E)のランク基準		A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
平成22年度に1件結審(勝訴)した。 適正な行政事務執行に努めていても訴訟提起されることがあるが、訴訟結果に基づいて、同様な事業を生じないよう適正な事務執行に努めていく必要がある。	評価区分<A-E>	C	

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	継続している訴訟(3件)の早期解決に努めていく。					